

# 2019年度の経済と 貨物輸送の見通し(改訂)

2019.3

Nittsu Research Institute and Consulting, Inc.

<http://www.nittsu-soken.co.jp>

## I. 経 済 【表1～4参照】

### 1. 世界経済

(1) 2019年の米国経済は通年で2.5%成長に。引き続き堅調ながら、徐々に減速の方向へ

- ・2018年10～12月期の米国経済成長率は、前期比年率2.6%増と前期よりは減速ながら、引き続き高成長に。金利上昇に伴い住宅投資が低調も、良好な雇用環境に支えられた個人消費が成長率を大きく押し上げ。
- ・大規模減税や公共投資など財政出動が景気の好循環をもたらす一方、財政赤字は拡大基調へ。
- ・FRB（連邦準備制度理事会）は2019年の利上げを見送るものと想定。これに伴い、為替（ドル円）レートは緩やかな円高を想定。
- ・対中国の貿易摩擦は外需の減少を通じてマイナスに作用。
- ・2019年の実質経済成長率は、前年の2.9%増を若干下回る2.5%増に。引き続き巡航速度を上回る成長を達成するが、徐々に減速に向かう見通し。

(2) ユーロ圏経済は減速感が強まり、2019年は1.1%成長にとどまる

- ・ユーロ圏経済は、世界経済の減速に加え、米国における保護主義政策の影響などにより、外需の減速が続く見通し。併せて、設備投資の減速も懸念材料に。
- ・雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は底堅く推移。
- ・英国のEU離脱に伴う先行き不透明感、主要国における政治不安などがリスク要因に。
- ・南欧諸国が抱える過剰債務や一部銀行の不良債権問題など構造的なリスクも未解決。
- ・2019年は減速感がさらに強まり、実質経済成長率は1.1%増にとどまる。

(3) 中国経済は減速が鮮明に。2019年の成長率は6.2%に

- ・足元において個人消費の増加ペースが減速。対米国の貿易摩擦の影響による輸出の大幅鈍化に加え、マインドの悪化が個人消費をさらに下押しする可能性も。
- ・中国経済は今後減速が鮮明に。

- ・先行き不透明感の払しょくに向け、中国政府は景気重視策へ転換。個人、法人に対する大規模減税の実施に加え、懸案の構造調整を棚上げし、インフラ投資を促進。
- ・2019年の実質経済成長率は6.2%まで低下する見通し。一連の景気テコ入れ策により、底割れは回避するものと想定。

## 2. 日本経済

### 【デフレ懸念が再燃、2018年度は名実逆転に】

- ・2018年10～12月期の実質経済成長率（季調ベース）は、前期比0.5%増（年率1.9%増）と2四半期ぶりのプラス成長に。
- ・GDPデフレーター（季調ベース）は前期比0.1%減と2四半期ぶりのマイナスとなり、デフレ懸念が再燃。
- ・設備投資や個人消費の下支えにより、2018年度の実質経済成長率は0.6%増と予測。ただし、名目経済成長率が0.4%増にとどまり、名実逆転に。

### 【小さくない消費増税のインパクト】

- ・前回の消費増税（2014年度）に伴い、14年度の個人消費は前年度比2.6%減に。増税などに伴う負担の増加分が所得の増加分を上回ったことから、個人消費を大きく下押し。
- ・2019年10月に予定されている消費増税（税率8%→10%）については、前回よりは影響の度合いが小さいとはみられるものの、可処分所得の減少を通じて、消費行動に対する悪影響は避けられず。
- ・駆け込み需要の反動もあって、2019年度下期の個人消費はマイナス成長に。

### 【2019年度の実質経済成長率は0.3%増とさらに減速】

- ・設備投資は前年度から大きく減速。省力化・自動化などに向けた投資は引き続き堅調ながら、世界経済における先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押し。
- ・住宅投資や公共投資はわずかながらプラスに寄与。
- ・米中貿易摩擦の影響などから世界経済の足踏みが避けられないため、輸出は減速必至。
- ・2019年度の実質経済成長率は0.3%増と、前年度（0.6%増）よりも減速。消費増税に伴う物価上昇の影響により、名目経済成長率は1.2%増となり、名実逆転は解消するものの、日本経済は正念場を迎えることに。

## II. 貨物輸送 【表5～9参照】

### 1. 国内貨物輸送

#### （1）2018年度、2019年度と小幅な減少続く

- ・2018年度は、設備投資や個人消費が底堅く推移する中で、消費関連貨物および生産関連貨物が堅調に推移。
- ・一方、住宅投資や公共投資の低迷を受け、建設関連貨物が大幅に落ち込んだことから、総輸送量は0.9%減と3年ぶりにマイナスへ転換。

- ・2019年度は、上期については消費増税前の駆け込み需要の発生が見込まれることから、総輸送量はいくぶん盛り上がる見通し。
- ・下期は反動減に加え、個人消費の低調などもあって再び減少へ向かう。
- ・年度全体では0.2%減と小幅な減少を予測。

## (2) 品別輸送量 (2019年度)

- ①消費関連貨物は、上期については食料工業品や日用品などを中心に堅調な動きが期待できるものの、下期はマイナスへの反転が避けられないことから、全体では**0.5%減と小幅減**に。
- ②生産関連貨物は、設備投資や輸出の減速などを背景に、一般機械の足踏みが避けられず。また、自動車・自動車部品、鉄鋼、石油製品などがやや低調に推移するとみられ、トータルでは**1.0%減とマイナスへ転換**。
- ③建設関連貨物は、東京五輪関連の需要が前年度で一巡するものの、住宅投資や公共投資が若干盛り返すことに加え、大規模オフィスビル建設などの継続もあって、砂利・砂・石材やセメント・生コンなどを中心に**0.6%増とプラスへ浮上**。

## (3) 輸送機関別輸送量 (2019年度)

### ①鉄道輸送は3%台のプラスに

- ・JRコンテナは、前年度に大規模輸送障害の影響により大きく落ち込んだ分の反動に加え、積合せ貨物などの堅調を受け**7.2%増**に。
- ・JR車扱は、大きなウェイトを占める石油需要の小幅増を受け、**0.2%増と微増**に。
- ・JR全体では、**5.1%増と2年ぶりのプラス**に。
- ・その他の鉄道は、石油、石灰石、セメントなどの減少により**1.4%減**に。

②営業用自動車は、消費関連貨物が上期増加の後、下期減少となり、トータルではほぼ横ばいで推移する一方、生産関連貨物および建設関連貨物の増加に支えられ、**0.5%増と底堅く推移**。4年連続のプラスに。

③自家用自動車は、建設関連貨物が微増ながら、自営転換の動きに伴う消費関連貨物および生産関連貨物の不振などから**1.9%のマイナス**に。

④内航海運は、公共投資の増加を受け、建設関連貨物には増加が予測される一方、石油や鉄鋼などの需要減を受けトータルでは**0.2%減**に。

⑤国内航空は、宅配便の減少が概ね一巡するとみられるが、引き続きマイナスは避けられない。災害の影響などにより大幅に落ち込んだ前年度の反動が見込まれるものの、**2.6%減と低迷続く**。

## 2. 国際貨物輸送

### (1) 外資コンテナ貨物

①輸出の2018年度は**1.1%の増加**、2019年度は**0.4%増と微増にとどまる**

- ・2018年度下期は、米中貿易摩擦や中国経済減速の影響により、上期から伸び率が鈍化。
- ・一般機械、電気機械等の機械類のほか、化学製品や古紙の荷動きも年明け以降に失速。自動車部品については、ASEAN・米国向けは堅調に推移するものの、中国・EU向けが減速。
- ・2019年度については、世界経済の減速感が強まり、伸び率は前年度を下回る。欧州向けは日欧EPA、ASEAN・墨加・豪州向けはTPP11発効による下支えが期待される。
- ・海外における設備投資需要の減速を受けて、建設機械、産業機械等の一般機械の荷動きは増勢が鈍化する見込み。
- ・中国経済減速・米中貿易摩擦が長期化し、影響が拡大すると、輸送量は前年度割れの可能性も。

#### ②輸入の2018年度は2.0%の増加、2019年度も1.4%増とプラスを維持

- ・2018年度下期は、上期に引き続きプラス基調で推移。食料品・衣類等の消費財の増勢が強まり、増加幅は上期から拡大。
- ・設備投資の増加基調が継続し、一般機械、電気機械等の機械類、機械部品も堅調に推移。
- ・2019年度については、消費財は上期に消費増税前の駆け込み需要による押し上げが期待される。下期は増税後の反動・落ち込みが避けられないが、年度全体ではプラスを維持。
- ・設備投資の増加テンポが前年度から緩やかになり、生産用部材（機械機器、機械部品）の伸びは前年度を下回る見込み。

### (2) 国際航空貨物

#### ①輸出の2018年度は5.0%の増加、2019年度は4.4%減と4年ぶりのマイナスに

- ・2018年度下期は、アジア線が失速してマイナスに転換。欧州線は、1～3月期に前年度における大幅増の反動でマイナスとなるも、年度全体では2桁増に。太平洋線は下期も堅調に推移。
- ・2019年度については、主力のアジア線は中国経済減速や米中貿易摩擦の影響により、マイナス幅が拡大。欧州線は前年までの高水準の需要が一巡し、上期までは反動減が続く見込み。
- ・半導体関連（電子部品・製造装置）はAI・IoT・5G関連の需要拡大により、下期には持ち直し。ただし、中国向けは前年度上期までの大幅増の反動もあって、低調な荷動きが続く。
- ・自動車部品はEVシフト・電装化関連の新規需要が継続し、堅調に推移。
- ・アジア線における半導体製造装置は、海上シフト進展による下押しの可能性も。
- ・中国経済減速・米中貿易摩擦が長期化し、影響が拡大すると、さらに大幅なマイナスに。

#### ②輸入の2018年度は0.5%の増加、2019年度は0.1%増と前年度並みの水準に

- ・2018年度下期は、食料品・衣類等の消費財の荷動きが失速し、前年度割れに。
- ・生産財（部品、部材類）は、設備投資がプラス基調を維持するも、上期から増加テンポが減速するため、荷動きは鈍化する見込み。
- ・台風21号による関東被災の影響も大きく、年度全体の伸び率は前年度から大幅に低下。
- ・2019年度は、消費財については、上期に消費増税前の駆け込み需要による押し上げ効果が見込まれる。生産財は、輸出企業を中心に設備投資の減速が続き、増勢が鈍化。
- ・上期は前年度の台風被災からの反動増も期待されるが、下期は消費増税後の反動・落ち込みによるマイナスが避けられず、年度全体では前年度並みの水準にとどまる見込み。



### Ⅲ. 企業物流短期動向調査（速報） 【図1～6，表10～11参照】

#### ①2019年1～3月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』が急落

- ・2019年1～3月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』は、前期（2018年10～12月）実績から15ポイント低下して△6に。前回調査時の見通しより13ポイント下振れ。4～6月見通しでは△4と2ポイント上昇する見込みながら、予断を許さない。

#### ②2019年4～6月見通しの業種別『荷動き指数』は8業種において低下

- ・2019年1～3月実績の業種別『荷動き指数』は、輸送用機械、窯業・土石など4業種がプラス、精密機械がゼロ水準で、残り10業種がマイナスに。14業種が前期（2018年10～12月）実績よりも低下。4～6月見通しではプラスの業種は引き続き4業種ながら、8業種において低下の見込み。

#### ③2019年4～6月見通しの輸送機関別『利用動向指数』は全輸送機関においてマイナスに

- ・2019年1～3月実績の輸送機関別『利用動向指数』は、鉄道コンテナ以外の5輸送機関で前期（2018年10～12月）実績よりも低下の動きがみられ、全輸送機関においてマイナスに。4～6月見通しでは2輸送機関において上昇する見込みながら、引き続き全輸送機関で『利用動向指数』はマイナスに。

#### ④2019年4～6月見通しの輸出入貨物量『荷動き指数』は全輸送機関においてマイナスに

- ・2019年1～3月実績の輸出入貨物量『荷動き指数』は、全輸送機関で前期（2018年10～12月）実績よりも低下の動きがみられ、全輸送機関においてマイナスに。4～6月見通しでは引き続き全輸送機関で低下が見込まれ、全輸送機関で『利用動向指数』はマイナスに。

#### ⑤2019年4～6月見通しの在庫量・営業倉庫保管量『動向指数』は総じて小幅な動きに

- ・2019年1～3月実績の在庫量・営業倉庫保管量『動向指数』は、全分野で前期（2018年10～12月）実績より大幅に低下。4～6月見通しでは、原材料在庫量で横ばい、製品在庫量において上昇、営業倉庫保管料では低下の見込み。総じて小幅な動きに。

#### ⑥2019年4～6月見通しのトラック運賃『動向指数』は大幅に上昇

- ・2019年1～3月実績の運賃・料金『動向指数』は、内航コンテナ・RORO船および倉庫保管料で前期（2018年10～12月）実績から横ばいで推移する一方、その他の4機関では低下した。4～6月見通しでは、国内航空において低下する一方、その他の機関では上昇の見込み。一般トラックでは『動向指数』がプラス46、特別積合せトラックではプラス43と、大幅に上昇する見通し。

表1 経済の予測の前提

	単 位	実 績 (2017年度)	想 定	
			2018年度	2019年度
世界経済成長率	前年比(%)	3.9%	3.9%	3.4%
米国経済成長率	前年比(%)	2.2%	2.9%	2.5%
為 替 レ ー ト	円/ドル	110.8円/ドル	110.9円/ドル	109.5円/ドル
	円/ユーロ	129.6円/ユーロ	128.5円/ユーロ	126.8円/ユーロ
原油輸入価格	ドル/バレル	57.0ドル/バレル	72.6ドル/バレル	63.3ドル/バレル

- 注) 1. 世界経済成長率、米国経済成長率は実質・暦年ベース。  
2. 原油輸入価格はC I Fベース。

表2 主要国・地域実質GDP成長率の見通し

(前年比：%)

	日 本	米 国	ユーロ圏	英国	アジア主要国・地域計				
					N I E s	ASEAN 5	中 国	インド	
2017年	1.9	2.2	2.3	1.8	6.2	3.3	5.4	6.8	6.7
2018年	0.8	2.9	1.8	1.4	6.2	2.8	5.2	6.6	7.3
2019年	0.3	2.5	1.1	1.2	5.8	2.3	5.0	6.2	7.2

- 注) 1. 2017年まで実績値（または実績見込値）、暦年ベース。  
2. ユーロ圏：ドイツ、フランス、イタリア、スペイン他16カ国  
N I E s：韓国・台湾・香港・シンガポール  
ASEAN 5：タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ヴェトナム

表3 国内総支出の見通し

単位：10億円、( )内は対前年同期比増減率(%)

	2017年度	2018年度			2019年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
名目国内総支出 (名目国内総生産) Nominal gross domestic expenditure	547,443 ( 2.0)	269,688 ( 0.6)	279,936 ( 0.2)	549,623 ( 0.4)	273,402 ( 1.4)	283,054 ( 1.1)	556,455 ( 1.2)
実質国内総支出 (実質国内総生産) Actual gross domestic expenditure	531,796 ( 1.9)	263,070 ( 0.8)	271,944 ( 0.4)	535,015 ( 0.6)	264,723 ( 0.6)	271,696 (△ 0.1)	536,419 ( 0.3)
民間最終消費支出 (個人消費) Private final consumption expenditure	298,905 ( 1.1)	148,696 ( 0.4)	151,951 ( 0.8)	300,647 ( 0.6)	151,445 ( 1.8)	150,214 (△ 1.1)	301,660 ( 0.3)
民間住宅投資 Private housing investment	16,050 (△ 0.7)	7,537 (△ 7.6)	7,794 (△ 1.3)	15,331 (△ 4.5)	7,739 ( 2.7)	7,702 (△ 1.2)	15,442 ( 0.7)
民間設備投資 Private equipment investment	84,444 ( 4.6)	40,768 ( 3.8)	46,369 ( 2.6)	87,137 ( 3.2)	41,579 ( 2.0)	46,978 ( 1.3)	88,557 ( 1.6)
民間在庫変動 Change in Private inventories	765 (*****)	2,026 (*****)	△371 (*****)	1,655 (*****)	693 (*****)	△351 (*****)	342 (*****)
政府支出 Government expenditure	132,495 ( 0.6)	64,295 (△ 0.2)	68,126 ( 0.1)	132,421 (△ 0.1)	65,105 ( 1.3)	68,926 ( 1.2)	134,031 ( 1.2)
うち公的固定資本形成 (公共投資) Public fixed capital formation	25,971 ( 0.5)	11,187 (△ 3.4)	13,794 (△ 4.1)	24,981 (△ 3.8)	11,250 ( 0.6)	14,132 ( 2.4)	25,381 ( 1.6)
財貨サービスの純輸出 Net export of goods and services	△1,311 (*****)	△444 (*****)	△2,081 (*****)	△2,525 (*****)	△1,837 (*****)	△1,774 (*****)	△3,610 (*****)
財貨サービスの輸出 Export of goods and services	91,376 ( 6.4)	45,829 ( 3.5)	47,088 (△ 0.1)	92,916 ( 1.7)	45,919 ( 0.2)	47,917 ( 1.8)	93,834 ( 1.0)
財貨サービスの輸入 Import of goods and services	92,688 ( 4.0)	46,272 ( 2.9)	49,169 ( 3.0)	95,441 ( 3.0)	47,756 ( 3.2)	49,691 ( 1.1)	97,447 ( 2.1)

- 注) 1. 原系列、実質値は2011年連鎖価格表示。  
2. 2018年度上期まで四半期別速報値による。  
3. 国内総支出＝国民総支出－要素所得の純受取。  
4. 実績値の内訳項目合計は実質国内総支出と一致しない。

表4 物価・生産・経常収支の見通し

単位：10億円、( )内は対前年同期比増減率(%)

	2017年度	2018年度			2019年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
国内企業物価指数 (2015年=100) Domestic wholesale price index(compared to 100 in 2010)	99.3 ( 2.7)	101.4 ( 2.8)	101.6 ( 1.6)	101.5 ( 2.2)	101.8 ( 0.4)	104.2 ( 2.6)	103.0 ( 1.5)
消費者物価指数 (生鮮品を除く)(2015年=100) Consumer price index (Excluding fresh foods) (compared to 100 in 2010)	100.4 ( 0.7)	101.1 ( 0.9)	101.5 ( 0.9)	101.3 ( 0.9)	101.3 ( 0.2)	102.3 ( 0.8)	101.8 ( 0.5)
鉱工業生産指数 (2010年=100) industrial production index (compared to 100 in 2010)	103.5 ( 2.9)	102.4 ( 0.5)	106.2 ( 1.0)	104.3 ( 0.8)	104.7 ( 2.2)	105.5 (△ 0.7)	105.1 ( 0.8)
経常収支 Current account	21,813 (*****)	10,691 (*****)	7,817 (*****)	18,509 (*****)	10,001 (*****)	7,554 (*****)	17,555 (*****)
貿易収支 Trade balance	4,594 (*****)	1,128 (*****)	△752 (*****)	375 (*****)	674 (*****)	△338 (*****)	336 (*****)
輸出 Export	78,324 ( 10.6)	40,014 ( 6.5)	41,417 ( 1.6)	81,431 ( 4.0)	40,155 ( 0.3)	41,681 ( 0.6)	81,835 ( 0.5)
輸入 import	73,731 ( 13.4)	38,887 ( 11.6)	42,169 ( 8.5)	81,056 ( 9.9)	39,482 ( 1.5)	42,021 (△ 0.4)	81,502 ( 0.6)

- 注) 1. 原系列。  
2. 経常、貿易収支はIMFベース。  
3. 2018年度上期まで実績値。



表5 国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、( )内は対前年同期比増減率(%)

年度・期 機関	2017年度	2018年度		計	2019年度		計
		上期	下期		上期	下期	
総輸送量 Total transportation volume	4,787.4 ( 0.0)	2,282.5 (△ 1.7)	2,463.3 (△ 0.1)	4,745.8 (△ 0.9)	2,315.3 ( 1.4)	2,419.6 (△ 1.8)	4,734.8 (△ 0.2)
〔建設関連貨物 を除く輸送量〕	3,047.4 (△ 0.0)	1,493.5 (△ 0.2)	1,586.2 ( 2.2)	3,079.7 ( 1.1)	1,522.3 ( 1.9)	1,536.0 (△ 3.2)	3,058.3 (△ 0.7)
鉄道 Railway	45.2 ( 2.4)	19.4 (△ 9.0)	22.9 (△ 4.2)	42.3 (△ 6.4)	20.6 ( 6.6)	22.9 ( 0.0)	43.6 ( 3.1)
J R	31.4	13.1	16.0	29.1	14.6	16.0	30.6
JR	( 2.3)	(△ 11.5)	(△ 3.7)	(△ 7.4)	( 11.0)	( 0.2)	( 5.1)
その他 Other	13.8 ( 2.8)	6.2 (△ 3.1)	7.0 (△ 5.3)	13.2 (△ 4.3)	6.0 (△ 2.7)	6.9 (△ 0.3)	13.0 (△ 1.4)
自動車 Automobile	4,381.2 ( 0.1)	2,091.3 (△ 1.3)	2,255.0 (△ 0.3)	4,346.3 (△ 0.8)	2,119.6 ( 1.4)	2,215.3 (△ 1.8)	4,334.9 (△ 0.3)
営業用 Business	3,031.9 ( 0.4)	1,446.0 (△ 0.7)	1,590.1 ( 0.9)	3,036.1 ( 0.1)	1,491.7 ( 3.2)	1,558.4 (△ 2.0)	3,050.1 ( 0.5)
自家用 Personal use	1,349.3 (△ 0.7)	645.3 (△ 2.7)	664.9 (△ 3.1)	1,310.2 (△ 2.9)	627.8 (△ 2.7)	656.9 (△ 1.2)	1,284.7 (△ 1.9)
内航海運 Coastal cargo transport	360.1 (△ 1.2)	171.4 (△ 4.8)	185.0 ( 2.7)	356.4 (△ 1.0)	174.7 ( 1.9)	181.0 (△ 2.2)	355.6 (△ 0.2)
国内航空 Domestic air	0.904 (△ 0.6)	0.416 (△ 8.4)	0.412 (△ 8.3)	0.829 (△ 8.4)	0.407 (△ 2.2)	0.400 (△ 3.0)	0.807 (△ 2.6)

注) 1. 原系列。 2. 2018年度上期まで実績値。  
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表6 品別輸送量の見通し

単位：百万トン、( )内は対前年同期比増減率(%)

年度・期 品類	2017年度	2018年度		計	2019年度		計
		上期	下期		上期	下期	
消費関連貨物 Consumption-related cargo	1,366.7 (△ 4.0)	668.0 (△ 1.4)	708.6 ( 2.8)	1,376.6 ( 0.7)	694.4 ( 4.0)	676.0 (△ 4.6)	1,370.4 (△ 0.5)
生産関連貨物 Production-related cargo	1,634.7 ( 3.5)	805.7 ( 1.2)	854.2 ( 1.9)	1,660.0 ( 1.5)	806.8 ( 0.1)	836.7 (△ 2.1)	1,643.5 (△ 1.0)
建設関連貨物 Construction-related cargo	1,740.0 ( 0.1)	789.0 (△ 4.4)	877.1 (△ 4.1)	1,666.1 (△ 4.2)	793.0 ( 0.5)	883.6 ( 0.7)	1,676.6 ( 0.6)

注) 1. 自動車と内航海運による輸送量(原系列)。 2. 2018年度上期まで実績値。  
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表7 特別積合せトラック輸送量の見通し

単位：百万トン、( )内は対前年同期比増減率(%)

年度・期 輸送量 LTL	2017年度	2018年度		計	2019年度		計
		上期	下期		上期	下期	
	66.5 ( 1.6)	32.3 (△ 1.5)	33.9 ( 0.6)	66.2 (△ 0.5)	33.0 ( 2.0)	33.3 (△ 1.7)	66.3 ( 0.1)

注) 1. 2018年度上期まで実績値。 2. 実績値は「トラック輸送情報」(国土交通省)による。  
3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表8 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2017年度	2018年度			2019年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	12,465 ( 3.8)	6,329 ( 1.5)	6,339 ( 1.7)	12,668 ( 1.6)	6,463 ( 2.1)	6,330 (△ 0.1)	12,794 ( 1.0)
輸出	5,100 ( 2.5)	2,600 ( 2.0)	2,555 ( 0.2)	5,155 ( 1.1)	2,601 ( 0.0)	2,575 ( 0.8)	5,176 ( 0.4)
輸入	7,365 ( 4.7)	3,728 ( 1.2)	3,784 ( 2.8)	7,513 ( 2.0)	3,863 ( 3.6)	3,755 (△ 0.8)	7,618 ( 1.4)

- 注) 1. 主要8港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計である。  
 2. 全国の外貿コンテナ貨物の中で、主要8港の占める割合は、輸出で85.6%、輸入で85.3%であった（2017年）。  
 3. 2018年度上期まで各港港湾管理者資料による実績値。  
 4. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

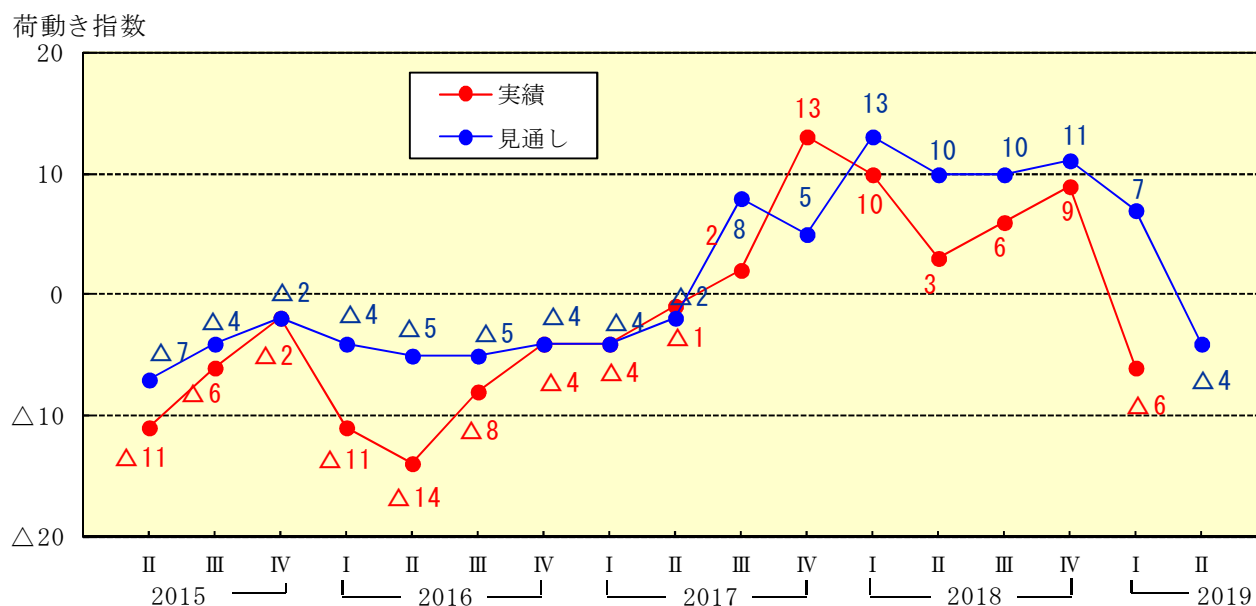
表9 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2017年度	2018年度			2019年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	2,509.1 ( 13.6)	1,298.4 ( 8.2)	1,279.7 (△ 2.2)	2,578.2 ( 2.8)	1,271.8 (△ 2.0)	1,249.2 (△ 2.4)	2,521.1 (△ 2.2)
輸出	1,264.4 ( 17.8)	679.0 ( 12.9)	648.6 (△ 2.2)	1,327.6 ( 5.0)	627.7 (△ 7.6)	641.7 (△ 1.1)	1,269.4 (△ 4.4)
太平洋線 Trans-Pacific line	249.7 ( 23.6)	137.1 ( 12.8)	141.4 ( 10.3)	278.5 ( 11.5)	142.4 ( 3.8)	144.7 ( 2.4)	287.1 ( 3.1)
欧州線 European line	228.3 ( 18.1)	133.9 ( 31.0)	135.6 ( 7.6)	269.5 ( 18.0)	123.7 (△ 7.6)	135.0 (△ 0.4)	258.7 (△ 4.0)
アジア線 Asian line	786.5 ( 16.0)	408.1 ( 8.0)	371.6 (△ 9.1)	779.7 (△ 0.9)	361.6 (△ 11.4)	361.9 (△ 2.6)	723.6 (△ 7.2)
輸入	1,244.7 ( 9.7)	619.4 ( 3.4)	631.2 (△ 2.3)	1,250.6 ( 0.5)	644.1 ( 4.0)	607.5 (△ 3.7)	1,251.7 ( 0.1)

- 注) 1. 主要4空港（成田、羽田、関空、中部）における輸出入貨物量の合計である。  
 2. 全国の国際航空貨物の中で、主要4空港の占める割合は、積込量で94.0%、取卸量で94.5%であった（2018年）。  
 3. 2018年度上期まで、税関資料（月別速報）を積み上げた実績値。  
 4. 輸出の路線別貨物量は、JAF輸出混載統計による路線別構成比を乗じた推計値。  
 5. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

図1 荷動きの実績（見込み）と見通しの『荷動き指数』（速報値）



- 注) 1. 調査対象は製造業・卸売業の主要 2,500 事業所とした。  
 2. 『荷動き指数』とは「増加」の割合から「減少」の割合を引いたもの。  
 3. 青線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』（2019年II期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し）、赤線は各期の途中の時点で判断した実績見込みの『荷動き指数』（2019年I期の『荷動き指数』は今回調査における判断）。  
 4. 今回調査は2019年3月初旬に実施し、789社から回答を得た。

表10 国内向け出荷量の実績と見通し（業種別；速報値）

業種	2018年10月～12月実績					2019年1月～3月実績					2019年4月～6月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
食料品・飲料	94	25	53	22	3	83	23	52	25	Δ 2	83	19	63	18	1
繊維・衣服	35	20	46	34	Δ 14	30	10	57	33	Δ 23	30	3	57	40	Δ 37
木材・家具	31	26	52	22	4	34	21	47	32	Δ 11	34	12	59	29	Δ 17
パルプ・紙	42	31	48	21	10	39	31	43	26	5	39	18	62	20	Δ 2
化学・プラスチック	83	19	69	12	7	82	8	66	26	Δ 18	80	10	72	18	Δ 8
窯業・土石	31	39	48	13	26	32	28	50	22	6	32	22	56	22	0
鉄鋼・非鉄	87	33	54	13	20	85	21	54	25	Δ 4	85	20	56	24	Δ 4
金属製品	48	35	46	19	16	40	23	59	18	5	40	20	70	10	10
一般機械	74	31	47	22	9	62	18	63	19	Δ 1	62	16	61	23	Δ 7
電気機械	101	30	56	14	16	94	18	49	33	Δ 15	94	13	56	31	Δ 18
輸送用機械	78	23	62	15	8	77	26	57	17	9	77	26	56	18	8
精密機械	31	36	58	6	30	27	19	62	19	0	27	26	44	30	Δ 4
その他	45	22	49	29	Δ 7	37	19	43	38	Δ 19	36	17	61	22	Δ 5
計	780	28	54	18	10	722	20	55	25	Δ 5	719	17	60	23	Δ 6
生産財	38	21	50	29	Δ 8	32	9	57	34	Δ 25	32	12	66	22	Δ 10
消費財	44	43	36	21	22	39	26	46	28	Δ 2	38	34	47	19	15
計	82	33	43	24	9	71	18	51	31	Δ 13	70	24	56	20	4
合計	862	28	53	19	9	793	20	54	26	Δ 6	789	18	60	22	Δ 4

表 11 国内向け出荷量の実績と見通し（地域別）（速報値）

地域	2018年10月～12月実績					2019年1月～3月実績					2019年4月～6月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
北海道	52	14	69	17	△3	39	5	62	33	△28	39	8	64	28	△20
東北	87	24	49	27	△3	83	13	57	30	△17	83	18	53	29	△11
関東	203	29	51	20	9	188	21	50	29	△8	186	20	57	23	△3
北陸・信越	74	38	45	17	21	67	18	51	31	△13	67	23	49	28	△5
東海	140	31	53	16	15	131	25	50	25	0	130	20	57	23	△3
近畿	119	24	60	16	8	118	19	57	24	△5	118	13	68	19	△6
中国	74	35	53	12	23	69	20	65	15	5	68	19	71	10	9
四国	53	30	45	25	5	45	18	55	27	△9	45	15	58	27	△12
九州・沖縄	60	27	55	18	9	53	26	55	19	7	53	15	68	17	△2
合計	862	28	53	19	9	793	20	54	26	△6	789	18	60	22	△4

図 2 各輸送機関の利用の実績と見通し（速報値）

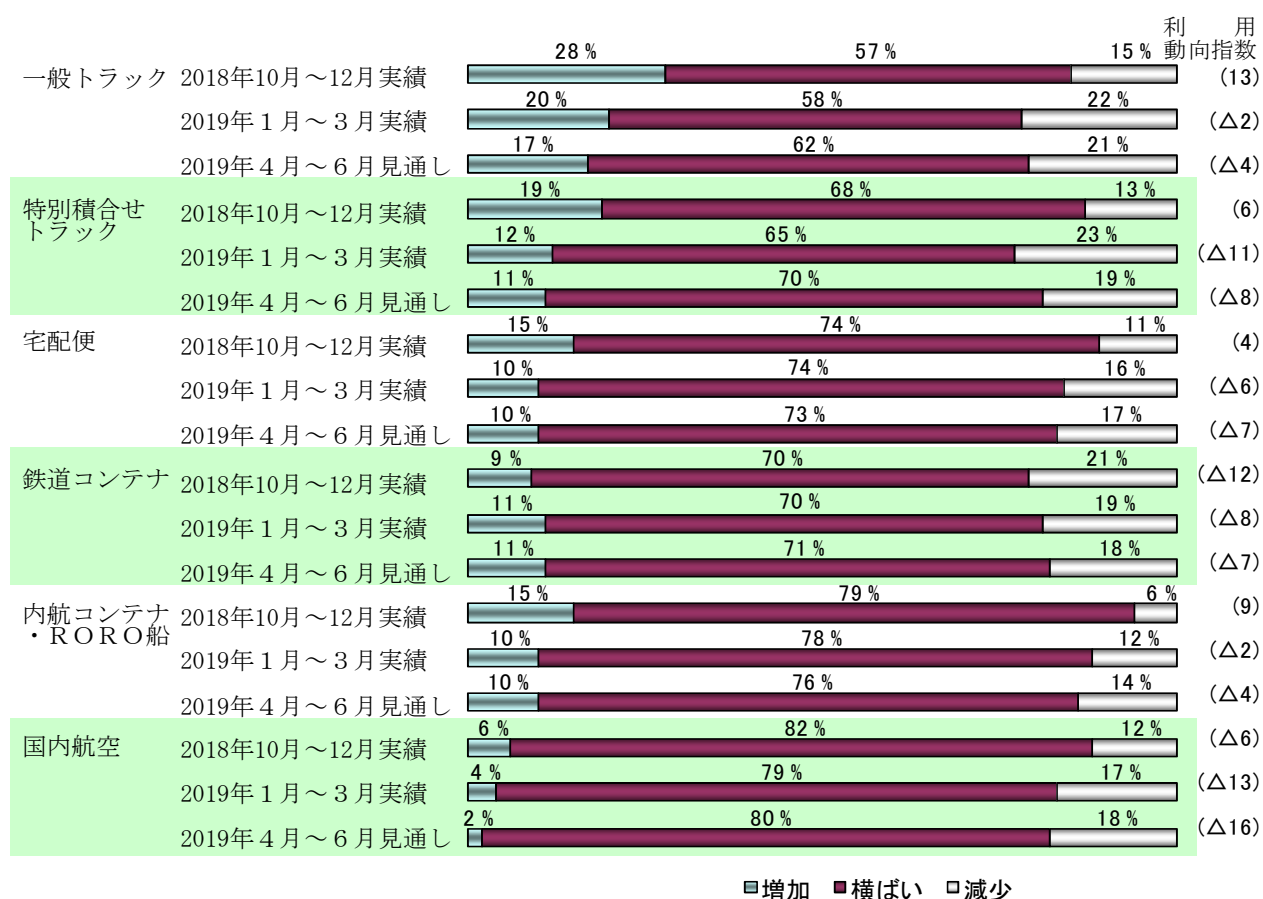


図3 輸出入貨物量の実績と見通し（速報値）

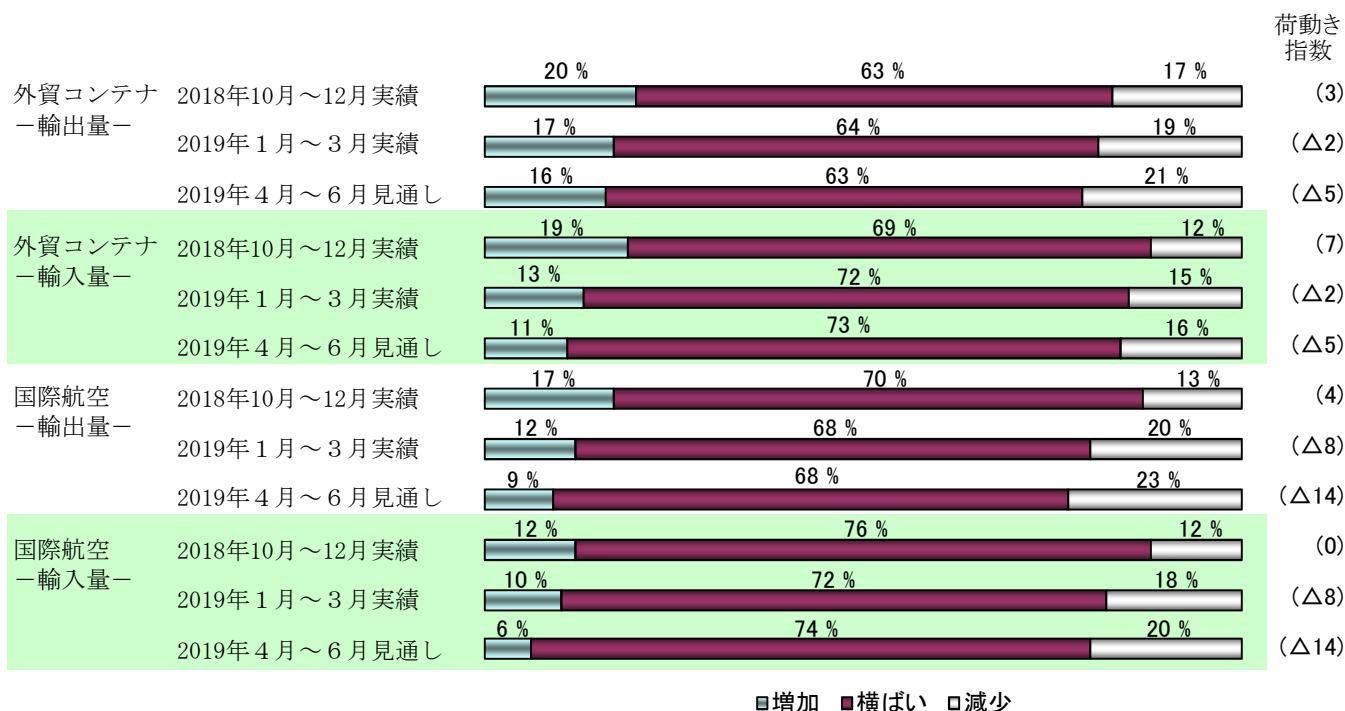


図4 在庫量と営業倉庫利用の実績と見通し（速報値）

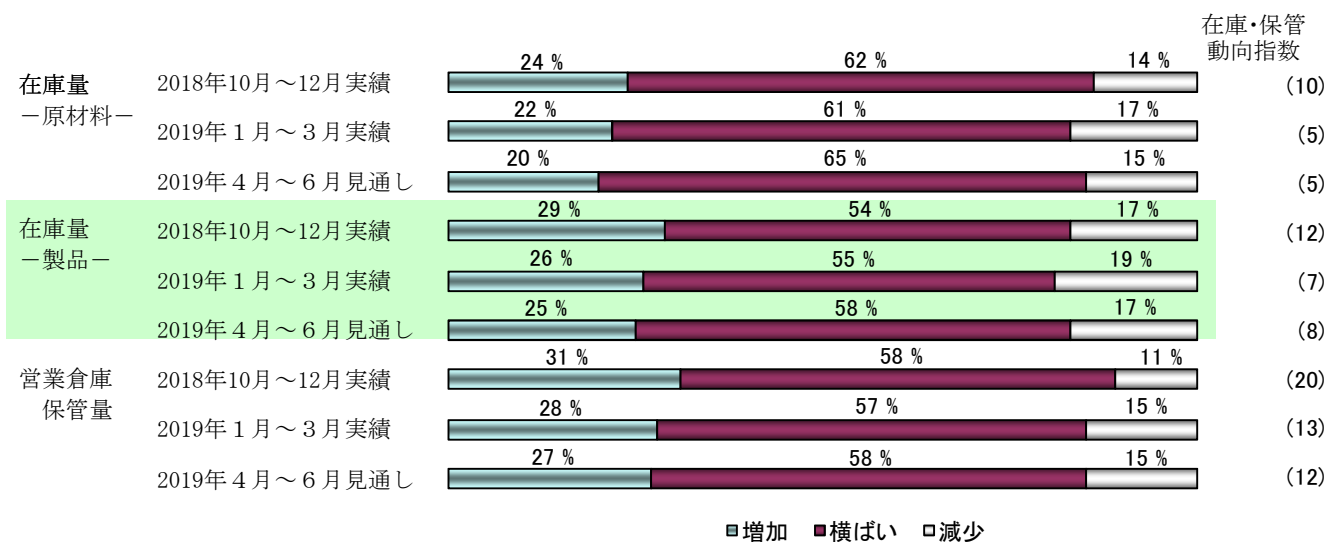


図5 運賃・料金の実績と見通し（速報値）

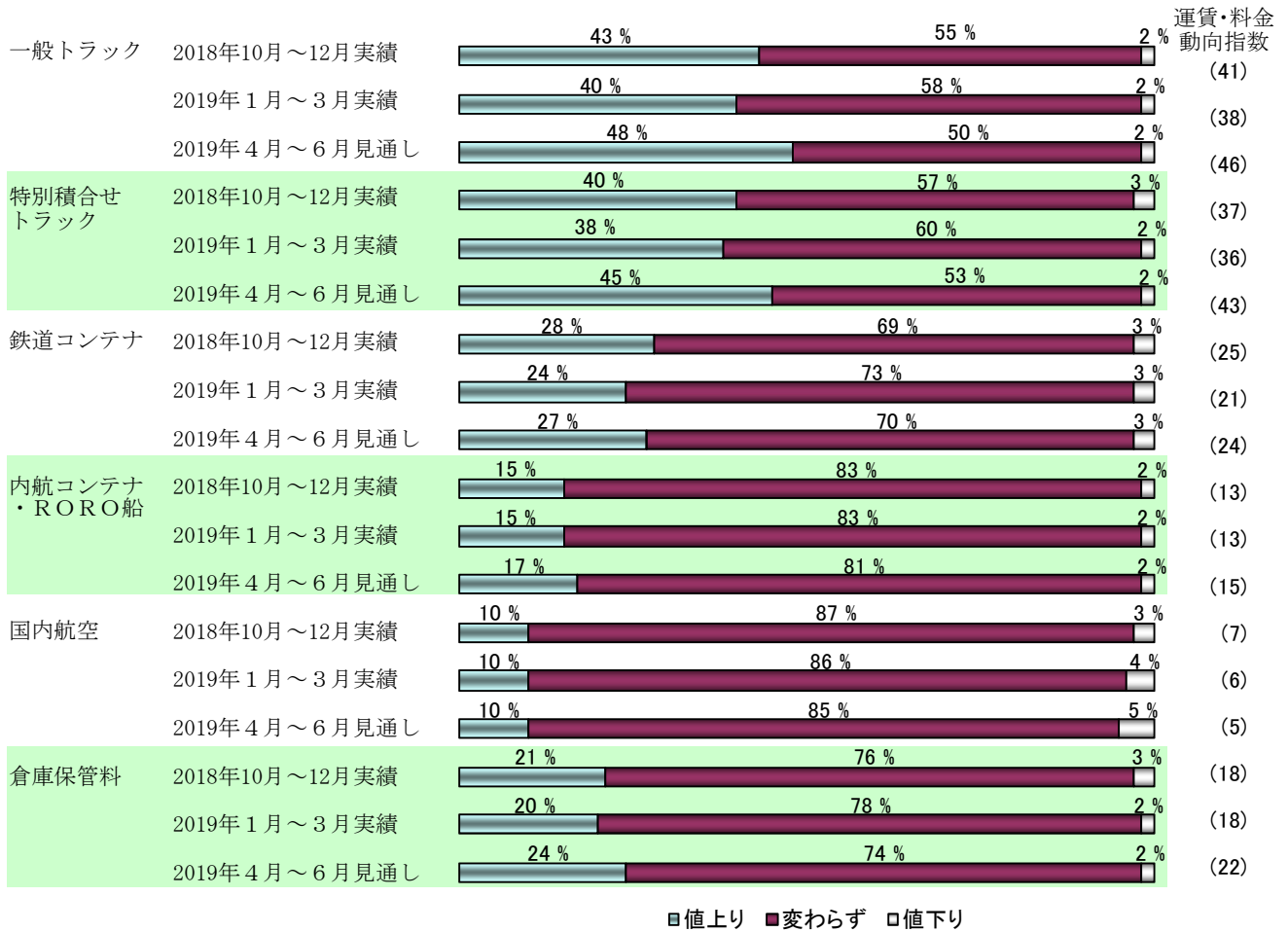
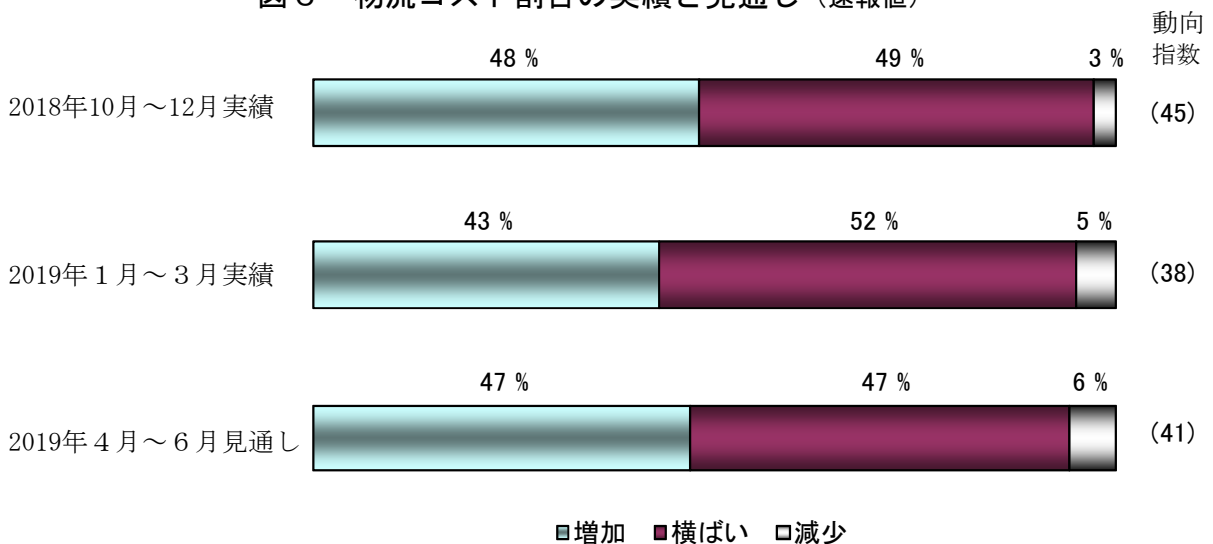


図6 物流コスト割合の実績と見通し（速報値）



本レポートは 2019 年 3 月 26 日時点の情報に基づき作成した。

本レポートに関する問合せ先

株式会社日通総合研究所 Research & Consulting Service Unit

担当：佐藤 TEL 03-6251-3362